

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

●令和5年度南風原町交付決定額 246,057千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	成果目標	交付金 充当額	事業実績	効果・検証	感染防 止対策	経済的 影響軽 減策	その他 (人的 支援 等)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、特に家計への影響が大きい非課税世帯等へ1世帯当たり3万円を支給し低所得世帯を支援する。	こども課	112,170	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全ての対象世帯（令和5年度分の住民税非課税世帯3,933世帯、家計急変世帯30世帯）へ給付	112,170	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全ての対象世帯（令和5年度分の住民税非課税世帯3,719世帯、家計急変世帯20世帯）へ給付	速やかに給付を行い、低所得者世帯の支援につなげることができた。		○	
2	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金（事務費）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、特に家計への影響が大きい非課税世帯等へ1世帯当たり3万円を支給し低所得世帯を支援するにあつての事務経費。	こども課	10,458	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全ての対象世帯（令和5年度分の住民税非課税世帯3,933世帯、家計急変世帯30世帯）へ給付	10,458	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全ての対象世帯（令和5年度分の住民税非課税世帯3,719世帯、家計急変世帯20世帯）へ給付	速やかに給付を行い、低所得者世帯の支援につなげることができた。		○	
8	コロナ禍における学校給食費支援事業	長引くコロナ禍の影響下で、物価高騰が家計を直撃している現状を踏まえ、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、5か月分の学校給食費全額を支援する。	教育総務課	88,576	物価高騰に係る子育て世代の負担軽減を図るため、小学校児童2,547人、中学校生徒1,088人、幼稚園児(通常)301人、幼稚園児(副食費免除)193人の給食費（令和5年度分）5か月分について給食費を負担ゼロとする	88,576	物価高騰に係る子育て世代の負担軽減を図るため、小学校児童2,513人、中学校生徒1,069人、幼稚園児(通常)323人、幼稚園児(副食費免除)177人の給食費（令和5年度分）5か月分について給食費を負担ゼロとした	学校給食費5か月分の免除により子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。		○	
9	地域産業支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、南風原町物価高騰緊急支援金を支給する。	産業振興課	8,048	支援金給付160件	8,048	支援金給付80件	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により収益が減少した事業者を支援することで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。		○	
10	農業者肥料購入支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、肥料価格高騰の影響を受けている町内の生産農家等に対し、肥料価格高騰分の15%を補助することで、営農意欲の向上と農業経営の安定化を図る。	産業振興課	1,302	対象農家に対する補助対象32品目の価格高騰額の15%の負担軽減	1,302	対象農家に対する補助対象32品目の価格高騰額の15%の負担軽減した	町内の農業従事者に対し、指定事業者において農業用肥料を購入した際の価格高騰額の15%を補助し、営農意欲の向上と農業経営の安定化を図った。		○	
11	農業用敷草購入支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、敷き草価格高騰の影響を受けている町内の生産農家等に対し、敷き草価格高騰分を補助することで、営農意欲の向上と農業経営の安定化を図る。	産業振興課	657	対象農家に対する補助対象4品目の価格高騰額の負担軽減	657	対象農家に対する補助対象4品目の価格高騰額の負担軽減	町内の農業従事者に対し、指定事業者において農業用敷草を購入した際の価格高騰額を補助し、営農意欲の向上と農業経営の安定化を図った。		○	
12	畜産農家経営支援対策事業	長引く新型コロナウイルスの社会的影響に加え、飼料価格高騰の影響により経営が逼迫している畜産農家を緊急的に支援することによって、経営の安定化を図る事業。	産業振興課	4,930	高騰した飼料の町内畜産業者の購入負担約20%軽減	4,930	高騰した飼料の町内畜産業者の購入負担約20%軽減	畜産13農家を支援し、経営の安定化を図った。		○	

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	成果目標	交付金 充当額	事業実績	効果・検証	感染防 止対策	経済的 影響軽 減策	その他 (人的 支援 等)
13	自治会エネルギー高騰支援事業	コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰による影響を受けた町内各自治会の負担軽減を図るため、電気料金及びガス料金の高騰分に相当する額に活用し、安定的な自治会運営が図れるよう支援を行う。	総務課	0	町内20自治会へ光熱費価格高騰分を補助金として給付することによって、自治会の負担軽減、円滑・安定的な運営を図る	0	町内20自治会へ光熱費価格高騰分を補助金として給付することによって、自治会の負担軽減、円滑・安定的な運営を図ることとしたが、申請は0件であった。	事業実績はなかったが、自治会の負担軽減、円滑・安定的な運営のために必要な事業であった。		○	
14	学校施設エネルギー高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による影響を受けていることから、学校施設の負担軽減を図るための対策を実施する。	学校教育課	2,747	10学校施設における光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な学校運営を図り、住民生活に影響ゼロとする	2,747	10学校施設における光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な学校運営を図り、住民生活に影響はゼロであった	学校施設運営の負担軽減を図ることで住民生活に影響はなく安定化につなげた。			○
15	南風原文化センターエネルギー高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰の影響を受けた町立文化センターの負担軽減を図るため、電気料金高騰分に相当する額に活用し、利用者が安心して利用できるよう、施設運営の安定化を図る。	生涯学習文化課	222	町立文化センターに対する光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な施設運営を図り利用料の増額負担をゼロとする	222	町立文化センターに対する光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な施設運営を図り利用料の増額負担をゼロとした	町立文化センター運営の負担軽減を図ることで利用料の増額や住民生活に影響を与えず、安定化につなげた。			○
16	中央公民館エネルギー高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰の影響を受けた町立中央公民館及び併設する図書館の電気料金高騰分に相当する額に活用し、利用者が安心して利用できるよう、施設運営の安定化を図る	生涯学習文化課	365	町立中央公民館に対する光熱水費価格高騰支援により円滑・安定的な施設運営を図り、利用料の増額負担をゼロとする	365	町立中央公民館に対する光熱水費価格高騰支援により円滑・安定的な施設運営を図り、利用料の増額負担をゼロとした	町立中央公民館及び図書館運営の負担軽減を図ることで利用料の増額や住民生活に影響を与えず、安定化につなげた。			○
17	黄金森公園陸上競技場エネルギー高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰の影響を受けた黄金森公園陸上競技場の電気料金高騰分に相当する額に活用し、利用者が安心して利用できるよう、施設運営の安定化を図る。	教育総務課	211	黄金森公園陸上競技場に対する光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な施設運営を図り、利用料の増額負担をゼロとする	211	黄金森公園陸上競技場に対する光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な施設運営を図り、利用料の増額負担をゼロとした	黄金森公園陸上競技場運営の負担軽減を図ることで利用料の増額や住民生活に影響を与えず、安定化につなげた。			○
18	公立保育所及び児童館エネルギー高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰の影響を受けている公立保育所及び児童館の電気料金高騰分に活用し、利用者が安心して利用できるよう、施設運営の安定化を図る。	こども課	0	1町立保育所・4児童館に対する光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な施設運営を図り、住民生活に影響ゼロとする	0	1町立保育所・4児童館に対する光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な施設運営を図り、住民生活に影響ゼロとした	事業実績はなかったが、町立保育所・4児童館の円滑・安定的な運営のために必要な事業であった。			○
19	ちむぐる館エネルギー高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰の影響を受けたちむぐる館（総合保健福祉防災センター）の電気料金高騰分に相当する額に活用し、利用者が安心して利用できるよう、施設運営の安定化を図る。	国保年金課	341	ちむぐる館に対する光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な施設運営を図り、利用料増額0円	341	ちむぐる館に対する光熱水費価格高騰支援により、円滑・安定的な施設運営を図り、利用料増額0円	ちむぐる館運営の負担軽減を図ることで利用料の増額や住民生活に影響を与えず、安定化につなげた。			○
20	公園エネルギー高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰の影響を受けた公園施設の負担軽減を図るため、電気料金高騰分に相当する額に活用し、利用者が安心して利用できるよう、施設運営の安定化を図る。	都市整備課	0	5公園施設に対する光熱水費価格高騰支援により円滑・安定的な施設運営により住民福祉に影響ゼロとする	0	5公園施設の円滑・安定的な施設運営により住民福祉に影響ゼロ	事業実績はなかったが、公園施設の円滑・安定的な運営のために必要な事業であった。			○

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	成果目標	交付金 充当額	事業実績	効果・検証	感染防 止対策	経済的 影響軽 減策	その他 (人的 支援 等)
21	公営企業エネルギー高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギーの価格高騰の影響を受けている公営企業の施設（神里污水处理場）の電気代高騰分に活用し、施設運営の安定化を図る。	区画下水道課	0	公営企業に対する価格高騰対策支援により円滑・安定的な運営を図り、住民生活に影響ゼロとする	0	公営企業の円滑・安定的な運営を図り、住民生活に影響ゼロ	事業実績はなかったが、公営企業の円滑・安定的な運営のために必要な事業であった。			○
22	保育所等食材料費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育所においてはこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、また放課後児童クラブにおいては提供される軽食等の量・質が維持されるよう、食材料費負担軽減のための補助を行う。	こども課	4,654	事業の対象施設において、利用者負担増をゼロにする	2,272	事業の対象施設において、利用者負担増をゼロにした	町内保育所及び放課後児童クラブ21施設に対し、食材料費の物価高騰について保護者に負担を課さないよう、支援した。		○	
23	保育所等給食費支援事業	長引くコロナ禍において物価高騰等が家計を直撃している現状を踏まえ、保育所の食事代の保護者負担分を補助し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。	こども課	11,521	物価高騰に係る子育て世帯への負担軽減を図り、3歳から5歳の保育園児のいる世帯を支援し、経済的負担増による住民への影響をゼロとする	11,521	物価高騰に係る子育て世帯への負担軽減を図るため、3歳から5歳の保育園児の保育所等給食費3か月分（令和6年1月～3月）について、月額4,700円を上限に軽減し、経済的負担増による住民への影響を軽減した	3歳から5歳の保育所等給食費を一部免除したことにより子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。		○	
24	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業） コロナ禍において、各小・中学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するために、学校における効果的な換気対策に係る取組を実施する。	学校教育課	711	各小中学校に通う児童生徒の活動を制限せずに教育活動を継続する体制を確保するため、換気対策整備を整え感染率を1割程度に抑える	359	各小中学校に通う児童生徒の活動を制限せずに教育活動を継続する体制を確保するため、換気対策整備を整え感染率を1割程度に抑えた	小学校及び中学校において空気清浄機などを購入し感染症対策に取り組んだ。	○		
25	子ども・子育て支援交付金	（新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業） コロナ禍において事業所が感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するための支援を行う。	こども課	1,918	事業実施施設でのクラスター発生件数0件	640	事業実施施設でのクラスター発生件数0件	保育所や学童クラブ等が感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため衛生用品等の購入に対し支援した。	○		
26	保育対策事業費補助金	（保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業)） 事業所が感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくための支援を行う。	こども課	2,474	事業実施施設でのクラスター発生件数0件	1,238	事業実施施設でのクラスター発生件数0件	事業所が感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため衛生用品等の購入に対し支援した。	○		
合計				251,305		246,057					